

iFreePlus  
世界トレンド・テクノロジー株  
(Zテック20)

運用報告書 (全体版)  
第1期

(決算日 2025年12月10日)  
(作成対象期間 2024年12月11日～2025年12月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、  
お願い申し上げます。

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

**★当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限 (設定日：2024年12月11日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を除く世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I コクサイ指數 (税引後配当込み、円換算)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指數)	期 中 騰 落 率			
1期末(2025年12月10日)	円 12,914	円 0	% 29.1	12,041	% 20.4	% 98.5	% -	百万円 19,992

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) M S C I コクサイ指數（税引後配当込み、円換算）は、M S C I Inc.（「M S C I」）の承諾を得て、M S C I コクサイ指數（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I コクサイ指數（税引後配当込み、米ドルベース）は、M S C I が開発した指數です。同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関する責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

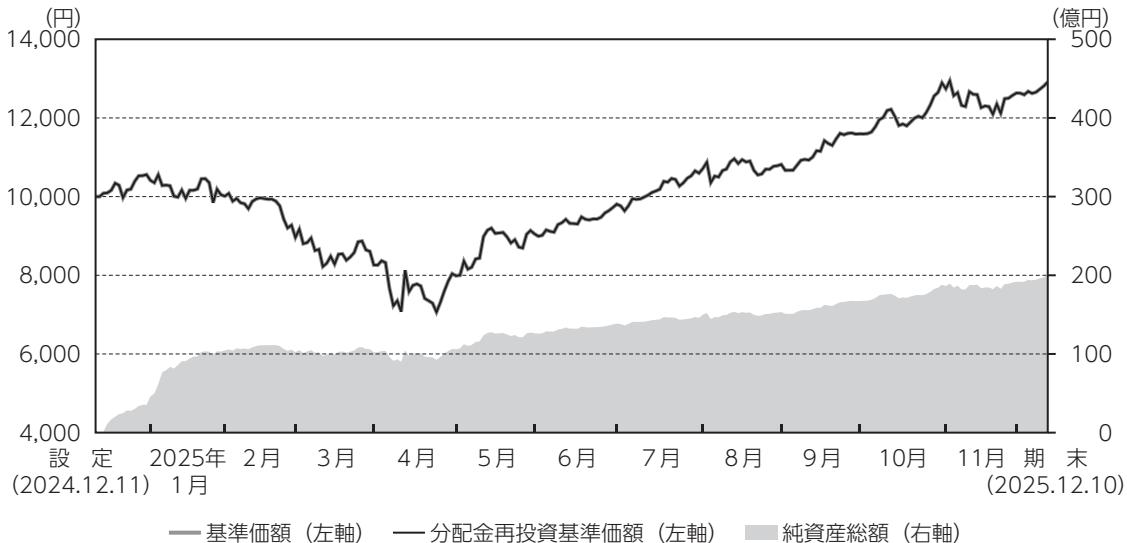
(注4) 指数值は、指數提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：12,914円（分配金0円）

騰落率：29.1%（分配金込み）

### ■基準価額の主な変動要因

米国株式市況の上昇と米ドル円為替相場が上昇（円安）したことを受け、基準価額は上昇しました。  
くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	M S C I コクサイ 指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率 (参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年12月11日	円 10,000	% —	% 10,000	% —	% —
12月末	10,412	4.1	10,250	2.5	73.7
2025年 1月末	10,012	0.1	10,283	2.8	97.4
2月末	8,962	△10.4	9,734	△ 2.7	99.3
3月末	8,262	△17.4	9,377	△ 6.2	99.2
4月末	7,987	△20.1	8,981	△10.2	98.5
5月末	9,053	△ 9.5	9,625	△ 3.8	99.7
6月末	9,808	△ 1.9	10,085	0.8	99.1
7月末	10,716	7.2	10,650	6.5	97.5
8月末	10,817	8.2	10,727	7.3	98.8
9月末	11,596	16.0	11,119	11.2	99.1
10月末	12,739	27.4	11,760	17.6	99.2
11月末	12,633	26.3	11,947	19.5	99.2
(期末) 2025年12月10日	12,914	29.1	12,041	20.4	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024.12.11～2025.12.10)

### ■米国株式市況

#### 米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当成期首よりやや上昇しましたが、2024年12月中旬にF R B（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際、その後の利下げペースの減速が示唆されたことで小幅に下落しました。2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などを受け、上昇しました。2月下旬からは、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当成期の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してF R Bの利下げ観測が強まることなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、史上最高値を更新しました。11月に入り、政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当成期末を迎きました。

### ■為替相場

#### 米ドル円為替相場は上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、当成期首より、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動向におおむね連動する展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合で利上げを行う可能性が高まったことで、円高米ドル安が進行しました。4月には、米国による相互関税の発表をきっかけに市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、さらに米国で利下げ観測が強まることで、日米の短期金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が加速しました。5月に入ると、月前半は貿易交渉の進展を背景にリスク選好度が高まり円安米ドル高となりましたが、月後半以降は国内金利の上昇を受けて金利差縮小への思惑が強まり、円高圧力が再び強まる展開となり、米ドルは対円での上昇幅を縮小しました。6月下旬には、米国の金利低下を背景に米ドル安基調となり、インフレ圧力が抑制されるなら7月の利下げを支持とのボウマンF R B（米国連邦準備制度理事会）副議長の発言も影響し、米ドル安が進行しました。7月に入ると、各種の経済指標を受けて米国の利下げ期待が後退したことで日米金利差の拡大が意識されたことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まることによる円安圧力などから、円安米ドル高となりました。9月以降は、パウエルF R B議長の利下げに慎重な姿勢や堅調な経済指標などを受けた米国金利の上昇や、自民党総裁選挙の結果を受けて、財政拡張や緩和的な金融環境の継続への期待などから投資家のリスク選好度が強まることなどから円安米ドル高となり、当成期末を迎きました。

## ポートフォリオについて

(2024.12.11～2025.12.10)

当ファンドは、日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしました。銘柄の選定にあたっては、日本を除く世界のテクノロジー関連企業から国・地域に起因するリスクを勘案し、時価総額上位20銘柄に投資を行いました。

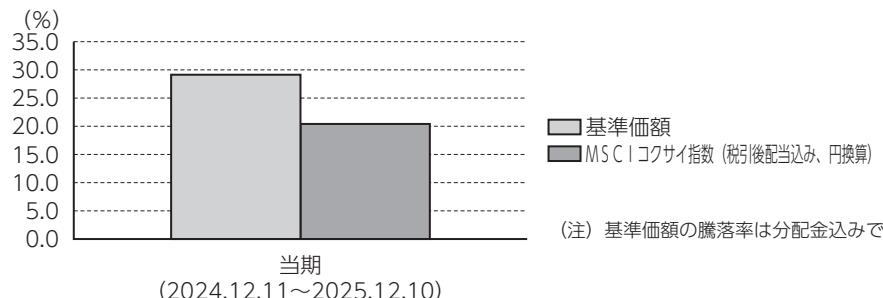
個別銘柄では、主力の広告事業とクラウドコンピューティング事業がともに安定的な成長をしており、市場予想を上回る決算を発表したことや最新AI（人工知能）モデル「Gemini3」の発表が高く評価されたALPHABET INC、カスタムAI加速器（XPU）事業でALPHABET、META、ANTHROPICなど大手顧客を獲得したほか、OpenAIとの100億ドル契約も成長を後押しするなどAI関連の売上が急増し、今後も成長が期待されるBROADCOM INCなどがプラスに寄与しました。一方で、大幅な成長率の鈍化とAgentforceを中心とするAI戦略に対する懸念から株価が下落したSALESFORCE INCや、AIによりSaaS企業の市場シェアが侵食される可能性による成長鈍化懸念などから株価が下落したSERVICENOW INCなどがマイナス要因となりました。

個別の売買では、設定初期のポートフォリオと比較すると、時価総額が相対的に増加したPALANTIR TECHNOLOGIES INCとAPPLOVIN CORPを組入れた一方で、時価総額が相対的に減少したADOBE INCとQUALCOMM INCを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送させていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2024年12月11日 ～2025年12月10日
<b>当期分配金（税込み） (円)</b>	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
<b>翌期継越分配対象額 (円)</b>	<b>2,914</b>

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期継越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



### 今後の運用方針

当ファンドは、日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。銘柄の選定にあたっては、日本を除く世界のテクノロジー関連企業から、国・地域に起因するリスクを勘案し、時価総額上位20銘柄に投資を行う方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.12.11~2025.12.10)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	50円	0.495%	信託報酬=当成期中の平均基準価額×信託報酬率 当成期中の平均基準価額は10,178円です。
(投信会社)	(24)	(0.236)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(24)	(0.236)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料=当成期中の売買委託手数料／当成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=当成期中の有価証券取引税／当成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.013	その他費用=当成期中のその他費用／当成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	52	0.515	

(注1) 当成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

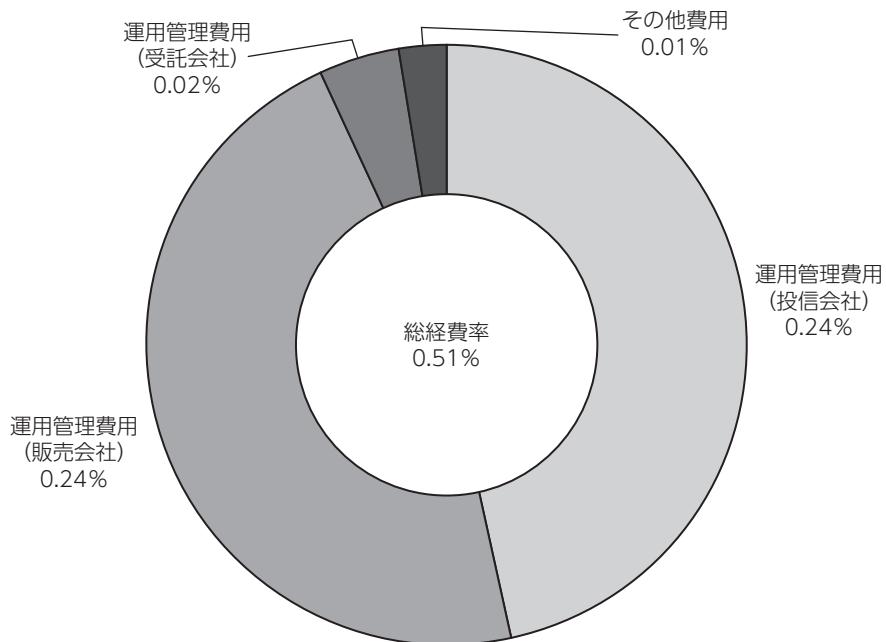
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

## (1) 株式

(2024年12月11日から2025年12月10日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 4,616.01 ( -)	千アメリカ・ドル 106,116 ( -)	百株 295.27	千アメリカ・ドル 7,560

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年12月11日から2025年12月10日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国 株式先物取引	百万円 3,723	百万円 3,615	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 株式

(2024年12月11日から2025年12月10日まで)

当					期				
買付					売付				
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
APPLE INC (アメリカ)	千株 68,108	千円 2,470,279	円 36,270		MICROSOFT CORP (アメリカ)	千株 1,722	千円 134,771	円 78,264	
NVIDIA CORP (アメリカ)	111,651	2,364,872	21,180		NVIDIA CORP (アメリカ)	4,941	130,735	26,459	
MICROSOFT CORP (アメリカ)	34.36	2,285,683	66,521		TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR (台湾)	3,177	117,274	36,913	
ALPHABET INC-CL C (アメリカ)	55,382	1,671,766	30,186		QUALCOMM INC (アメリカ)	4,573	117,034	25,592	
AMAZON COM INC (アメリカ)	49,246	1,669,012	33,891		APPLE INC (アメリカ)	3.22	113,638	35,291	
META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	11,614	1,120,521	96,480		ADOBE INC (アメリカ)	1.52	82,588	54,334	
TESLA INC (アメリカ)	15,312	908,346	59,322		ALPHABET INC-CL C (アメリカ)	2,476	82,158	33,182	
BROADCOM INC (アメリカ)	21.75	791,327	36,382		AMAZON COM INC (アメリカ)	2,301	77,550	33,702	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR (台湾)	21,313	670,771	31,472		META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	0.543	58,600	107,920	
ORACLE CORP (アメリカ)	13,112	351,173	26,782		BROADCOM INC (アメリカ)	1.012	46,957	46,401	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当社成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月11日から2025年12月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,409,327千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,868,537千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当成期中設定額	当成期中解約額	当成期末保有額	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 100	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### 外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額	外貨建金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
APPLE INC	648.88	17,985	2,821,589	情報技術
SERVICENOW INC	9.11	778	122,181	情報技術
CISCO SYSTEMS INC	173.51	1,379	216,428	情報技術
BROADCOM INC	207.38	8,425	1,321,814	情報技術
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	17.1	1,900	298,160	情報技術
AMAZON COM INC	469.45	10,699	1,678,569	一般消費財・サービス
ALPHABET INC-CL C	529.06	16,810	2,637,291	コミュニケーション・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A	110.71	7,273	1,141,020	コミュニケーション・サービス
SAP ADR REPRESENTING	53.84	1,314	206,202	情報技術
TESLA INC	146.05	6,501	1,019,987	一般消費財・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	104.62	1,902	298,450	情報技術
SALESFORCE INC	41.81	1,091	171,207	情報技術
APPLOVIN CORP CLASS A	14.84	1,075	168,698	情報技術
NVIDIA CORP	1,067.1	19,738	3,096,520	情報技術
ORACLE CORP	125.19	2,773	435,080	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	181.36	5,502	863,254	情報技術
ADVANCED MICRO DEVICES	71.49	1,584	248,554	情報技術
MICROSOFT CORP	326.38	16,058	2,519,265	情報技術
INTUIT INC	12.22	801	125,712	情報技術
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	10.64	1,949	305,798	情報技術
ファンド合計	株数、金額 (銘柄数×比率)	125,546	19,695,787 <98.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので

(注2) &lt;&gt;内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2025年12月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 19,695,787	% 98.2
コール・ローン等、その他	362,696	1.8
投資信託財産総額	20,058,484	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので

す。なお、12月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝

156.88円、1ユーロ＝182.39円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（19,900,781千円）の投資信託財産総額

（20,058,484千円）に対する比率は、99.2%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	20,131,284,181円
コール・ローン等	355,315,773
株式(評価額)	19,695,787,798
未収入金	72,870,493
未収配当金	6,633,927
差入委託証拠金	676,190
(B) 負債	138,478,943
未払金	72,800,000
未払解約金	25,224,754
未払信託報酬	40,009,729
その他未払費用	444,460
(C) 純資産総額(A-B)	19,992,805,238
元本	15,481,165,221
次期繰越損益金	4,511,640,017
(D) 受益権総口数	15,481,165,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,914円

\*期首における元本額は100,000,000円、当成期間中における追加設定元本額は20,706,721,351円、同解約元本額は5,325,556,130円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,914円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年12月11日 至2025年12月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	54,650,120円
受取配当金	52,521,533
受取利息	1,346,145
その他収益金	782,442
(B) 有価証券売買損益	4,234,924,771
売買益	4,726,188,173
売買損	△ 491,263,402
(C) 先物取引等損益	△ 71,144,911
取引益	18,062,886
取引損	△ 89,207,797
(D) 信託報酬等	△ 64,956,622
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,153,473,358
(F) 追加信託差損益金	358,166,659
(配当等相当額)	( 6,318,074)
(売買損益相当額)	( 351,848,585)
(G) 合計(E+F)	4,511,640,017
次期継越損益金(G)	4,511,640,017
追加信託差損益金	358,166,659
(配当等相当額)	( 6,318,074)
(売買損益相当額)	( 351,848,585)
分配準備積立金	4,153,473,358

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,805,684円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,099,667,674
(c) 収益調整金	358,166,659
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,511,640,017
(f) 分配金	0
(g) 翌期継越分配対象額(e-f)	4,511,640,017
(h) 受益権総口数	15,481,165,221口

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

## &lt;変更前&gt;

## (運用報告書に記載すべき事項の提供)

- 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## &lt;変更後&gt;

## (運用状況にかかる情報の提供)

- 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。